

平成30年9月定例会市議会市政報告

平成30年第3回釧路市議会9月定例会の開会にあたり、6月定例会以降の市政の概要についてご報告申し上げます。

報告に入ります前に、去る9月6日未明に発生した「北海道胆振東部地震」により、犠牲となられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、被災されましたすべての皆様に謹んでお見舞いを申し上げます。

被害の大きかった地域では今なお混乱が続いており、釧路市では被災地からの要請を受け、9月14日から厚真町に職員を派遣することといたしました。

また、9月4日に上陸し、近畿地方を中心に大きな被害をもたらした台風21号により、お亡くなりになられた方々にお悔やみを申し上げますとともに、被災されました皆様に心からお見舞いを申し上げます。

それでは、報告に入らせていただきます。

最初の報告は「北海道胆振東部地震への対応」についてであります。

今回の地震は北海道で初めて震度7を観測し、道央を中心に広い範囲で揺れに襲われました。釧路市においても、音別で震度4、釧路と阿寒及び阿寒湖温泉で震度3を観測し、また、地震発生直後から道内全域で停電となったことから、速やかに警戒本部を設置し、被害情報の収集に努めるとともに、対応について指示したところであります。

停電等の影響により避難される市民の皆様や旅行者の方々に対しては、自家発電等により通電している市役所防災庁舎やコミュニティセンター3館をはじめとする自主避難所9か所を開設し、受入れを行うとともに、携帯電話等充電のための電源提供も行ったところでありました。

また、水圧が低下した地域の皆様や、停電の影響で上層階へ水道の供給が止まった中高層住宅にお住まいの方々に対しては、市内複数箇所において給水車等による給水活動を行ったところでありました。

さらに、交通機関運休の影響を受けた旅行者の方々に対しては、臨時観光ブースを設置し、交通機関、宿泊施設の情報提供や避難所における宿泊対応を行うとともに、外国人旅行者に対しては、英語対応可能な職員を配置し対応を行ったところでありました。

また、公共施設、医療機関、学校などの情報に加え、市民生活に欠かせないスーパーなどの営業状況について、市のホームページや地元FM放送などを通じて情報提供を行ったところでありました。

現在、地震に伴う釧路市の停電は解消されましたが、今なお、全道的に電力の供給が不足していることから、市では節電対応に努めるとともに、市民の皆様には、最大限の節電の協力をお願いするところでありました。

地震発生から今日で6日が経ちましたが、現在も市民生活や経済活動など様々な分野において影響が残っておりますことから、関係機関と連携を図りながら、一日も早い安定に向け、全力で取り組んでまいります。

報告の第2は「**J R北海道単独で維持困難な線区への対応**」についてであります。

去る7月5日、J R花咲線の維持存続に向けた協議を行うため、根室及び釧路両管内における沿線地域の市町村、議会、北海道の振興局で構成する「根室本線花咲線対策沿線地域連絡協議会」が設立されました。設立総会では根室市長を会長に選出したほか、北海道やJ R北海道からの情報提供、意見交換などが行われました。

7月13日には、J R釧網本線維持活性化沿線協議会が実施する「釧網本線利活用可能性調査事業」の一環として、釧網本線の2日間フリー乗車券や、摩周湖周辺の観光スポットと地元の食材と一緒に楽しむことができるレストランバスなどをセットにした「Eastern Hokkaido Nature Pass (イースタン北海道ネイチャーパス)」の販売がスタートし、9月1日から運用を開始したところであります。

7月19日には、釧路地方総合開発促進期成会として「J R北海道の持続可能な経営構造の確立への支援」について、国土交通省鉄道局長などへ要望を行ったほか、今月3日には、J R北海道への国の支援内容等に関する国・北海道からの説明会が釧路市で開催されたところであります。

今後も、国や北海道の動向を注視しながら、花咲線及び釧網線の維持活性化に向け、沿線地域連携のもと、取り組んでまいりたいと考えております。

報告の第3は「**イオン株式会社との地域連携協定の締結**」についてであります。

釧路市はイオン株式会社と、地域の一層の活性化及び市民サービスの向上を図ることを目的として、去る8月21日、地域連携協定を締結いたしました。

この協定に基づき、「地域経済の振興」、「観光振興」、「文化・芸術・スポーツ振興」に関することなど、計9項目において連携を図ってまいります。

また、本協定の取り組みの一環として、9月8日より、利用金額の一部が釧路市に寄附される、イオンの電子マネー「くしろWAON」の販売が開始され、今後、子どもたちのスポーツ・文化の振興と育成、タンチョウや阿寒湖のマリモなどの自然環境保護、動物園の環境整備に役立てることとしております。

イオン株式会社とのこれまでの協定に加え、今回の新たな協定を機に、地域の活性化や市民サービスの向上に取り組んでまいります。

報告の第4は「**釧路市ビジネスサポートセンターk-Bizの開設**」についてであります。

釧路市、釧路商工会議所、金融機関など10団体からなる釧路市ビジネスサポート協議会は、中小企業の経営改善で実績のある富士市産業支援センターf-Bizをモデルにし

た、道内初の支援拠点となる、釧路市ビジネスサポートセンターk-Biz を8月21日に開設いたしました。

また、開設前日の8月20日には、オープン記念となるシンポジウムを開催し、定員200名を大きく上回る皆様ご来場の中、f-Bizの小出センター長などによるトークセッションやパネルディスカッションを通し、k-Bizが行う相談支援の内容などについてPRさせて頂いたところであります。

釧路市ビジネスサポートセンターk-Bizは、相談者の強みを見つけ、それを生かしたお金をかけない具体的な改善提案を行う、無料の産業支援機関でありますことから、多くの方々に何度でもご利用頂ける環境づくりや情報発信を今後も続けながら、釧路地域の経済活性化と雇用の創出が図られるよう、その役割をしっかりと果たしてまいりたいと考えております。

報告の第5は「**ピーチ・アビエーションの釧路ー関西定期便就航**」についてであります。

ひがし北海道初となるLCC・ピーチ・アビエーションによる釧路ー関西定期便が、8月1日より就航いたしました。

初便当日は、釧路空港において、ピーチ・アビエーションの井上CEOはじめ、ひがし北海道の4市2町の首長が参加のもとセレモニーが開催され、新規就航を祝いました。

セレモニー終了後には、釧路発の折り返し便に搭乗し、ピーチ・アビエーション本社を表敬訪問するとともに、翌8月2日には関西国際空港において、釧路ー関西線の就航と「ひがし北海道」をPRするプロモーションを行ったところであります。

この度の就航により、新たな交流人口の増加が期待されることから、「ひがし北海道」エリア全体で連携を図りながら、地域活性化につながる取組を進めてまいりたいと考えております。

報告の第6は「**国際バルク戦略港湾の施設整備**」についてであります。

平成26年度から進めておりました「国際バルク戦略港湾の施設整備」につきましては、現在、特定埠頭運営事業者である釧路西港開発埠頭株式会社におきまして、荷役機械の整備が進められており、11月に試運転が終了する予定となりましたことから、11月23日に国・釧路市・釧路西港開発埠頭株式会社共催による完成記念式典を開催する運びとなりました。

これまで、バルク港湾については、選定時に署名を頂いた皆様や背後圏の酪農・畜産業並びに港湾関係者の皆様からの期待を受け、施設の整備を進めてきたところであります。東北海道の物流拠点港湾として、今後より一層、利便性の向上に努めてまいりたいと考えております。

報告第7は「**工事発注状況**」についてであります。

本年度の建設事業の発注予定額は、約72億9千万円となっており、8月31日現在における発注済額は約55億6千万円であり、発注率は、76.2%となっております。

このうち、地元企業への発注は、金額で約51億1千万円、率ではおよそ91.9%となっております。

主な建設事業別の発注率につきましては、道路事業が約66%、上水道事業で約96%、下水道事業で約66%、住宅建設事業は約95%の状況となっております。

今後とも地域経済の動向を念頭に置き、工事の早期発注に努めてまいります。

以上で市政報告を終わります。